

ニッスイの知財戦略と無形資産投資:水産から健康領域へのイノベーション展開

ニッスイ(日本水産株式会社)の知的財産戦略は、同社の経営基盤となる重要な要素として位置づけられています。本報告書では、同社の知財戦略と活動、無形資産投資について、現状分析と将来展望を含めて包括的に調査しました。ニッスイは伝統的な水産事業から出発しながらも、知的財産を活用した健康領域への拡大や持続可能なビジネスモデル構築に注力しており、無形資産投資を戦略的に行うことで企業価値の向上を目指しています。

ニッスイの知的資本経営とその戦略的位置づけ

ニッスイグループは価値創造プロセスにおいて「知的資本」を重要なインプットとして明確に位置づけています。同社の統合報告書によれば、研究開発費 43 億円、R&D 人材 147 名という具体的な数字を示し、東京イノベーションセンター、中央研究所、大分海洋研究センターなどの研究施設に投資することで、知的資本の充実を図っています[1][2]。

これらの知的資本投資は、ニッスイグループの長期ビジョン「Good Foods 2030」において重要な役割を果たしており、「R&D・知財戦略・新規事業開発・CO2 排出量削減計画」は中長期経営テーマとして明確に位置づけられています山。とりわけ、「健康領域商品の拡大」という成長戦略において、研究開発と知的財産は中核的な推進力となっています。

知財ガバナンスの構築と経営戦略との連携

近年の企業経営において、知財ガバナンスの構築は企業価値向上の鍵となっています。2022 年 1 月 に内閣府から公表された「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン Ver.1.0」は、企業の将来価値や競争力を投資家から適切に評価されるための指針を示しています 33。

ニッスイにおいても、知財を単なる法務機能ではなく、経営戦略を支える重要な資産として捉える動きが見られます。特に、統合報告書では研究開発と知的財産が、企業価値創造の重要な構成要素として記載されています[11][4]。

ニッスイの知財活動の実態

研究開発と知財創出の取り組み

ニッスイグループは 100 年以上にわたり、海の恵みを生かす技術とイノベーションを培ってきました。限りある資源を無駄なく有効活用するとともに、食のおいしさや楽しさと健やかな生活に貢献することを目指しており、その実現のために研究開発活動を通じた知的財産の創出に取り組んでいます [5]。

具体的な研究開発テーマとしては、健康領域商品の開発や持続可能な食品技術の研究が挙げられます。例えば、特定保健用食品「イマーク」の発売や、スケソウダラタンパク質の筋肉増強効果に関する研究結果の発表などが挙げられます。こうした研究成果は知的財産として権利化され、同社の競争優位性に貢献しています。

特許戦略と過去の教訓

ニッスイの知財活動を語る上で触れておくべき重要な事例が、いわゆる「冷凍枝豆特許戦争」です。 1998年にニッスイは冷凍塩味茹枝豆に関する特許を取得し、同業他社(ニチロ、ニチレイ、マルハなど)に特許使用料を要求する交渉を始めました四。

しかし、この特許は「枝豆の塩分濃度や解凍後の枝豆の硬さなど、性質や機能を数値で表現したもの」に過ぎず、各社はこれに猛反発。2002年にニチロが特許庁にニッスイの特許の無効審判請求をしたことを受け、ニッスイはニチロを相手取り販売差し止めなどを求めて東京地裁に提訴しました口。

結果として東京地裁は「ニッスイの特許技術に進歩性はない」と判断し、ニッスイ側の完全敗訴となりました口。この事件は、「食品業界では特許が成立しにくい」という業界特性の中で、特許の質 (進歩性)の重要性を痛感させる教訓となったと考えられます[8][9][7]。

IP ランドスケープの活用可能性

近年、経営戦略と知財戦略を統合するアプローチとして「IP ランドスケープ」が注目されています。 独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT)では「IP ランドスケープ支援事業」を実施しており、企業の経営層が持つ経営や事業の課題に対して、市場や事業、知財等の分析を通じた解決策を提案しています[10]。

ニッスイにおいても、「自社の技術を活かせる新たな市場の探索」「特定市場で競争力を獲得する方法の検討」など、IP ランドスケープを活用した知財戦略の高度化が期待されます。

知財・無形資産投資の状況と戦略

研究開発投資の現状

ニッスイの研究開発費は43億円と報告されており、これは同社の知的資産創出のための主要な投資

となっています[1112]。この投資は、研究開発人員 147 名の確保や、東京イノベーションセンター、中

央研究所、大分海洋研究センターなどの研究施設の維持・発展に使われています。

連結財務諸表によれば、「無形固定資産の取得による支出」として前期は1,861百万円、当期は

1,035 百万円を計上しており、これには特許権などの知的財産権の取得も含まれる可能性があります

[11]

知財・無形資産の情報開示強化

企業価値評価において無形資産の重要性が高まる中、近年は知財・無形資産の情報開示の充実が求め

られています。2021年6月には知財投資に関する補充原則を追加規定したコーポレートガバナン

ス・コードが改訂され、企業の知財投資・活用戦略の開示が促進されています[3][12]。

ニッスイも統合報告書において知的資本についての情報開示を行っていますが、さらなる充実が期待

されます。アスタミューゼ株式会社の永井歩氏によれば、「PBR だけで企業価値を評価するのは十分

でなく、非財務・無形資産情報を評価に組み込むことが重要」とされており、この観点からのニッス

イの情報開示強化は企業価値向上に寄与する可能性があります[13]。

無形資産評価と投資家向け開示

2023年3月、東京証券取引所からプライムおよびスタンダード市場の上場企業に対して「資本コス

トや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が要請されました[13]。上場企業の半数以上が PBR1 倍

割れ、ROE8%未満という現状に対し、抜本的な意識改革と経営方針の見直しが求められており、知

財・無形資産の情報開示はその重要な要素となっています。

ニッスイが投資家に対してより効果的に企業価値を伝えるためには、知財・無形資産の情報を経営戦

略と結びつけた形で開示することが求められます。

最新動向:知財戦略の高度化と今後の展望

知財サミットとグローバル知財ガバナンス

2025 年 5 月 28 日には「LexisNexis PatentSight+ Summit 2025」が開催される予定であり、知的財産 を起点とした経営戦略やグローバル知財ガバナンス、次世代人材の育成、AI の活用可能性などが議論 されます[14]。こうした業界動向はニッスイの知財戦略にも影響を与える可能性があります。

特に注目すべきは、TDK 株式会社による「TDK のグローバル知財ガバナンス 挑戦と課題」や、味の素株式会社による「アミノサイエンス(R)を核とした知財戦略の進化と価値創造」などの講演です。 これらは食品企業や研究開発型企業の知財戦略として、ニッスイにも参考になる内容と考えられます[14]。

長期ビジョンにおける知財・無形資産の役割

ニッスイの長期ビジョン「Good Foods 2030」では、2030 年に向けた成長目標として売上高 7,900 億円、営業利益 350 億円などを掲げています。この目標達成において、研究開発や知的財産は重要な推進力となることが予想されます。

特に、「健康領域商品の拡大」(現状比 1.3 倍)や「海外展開」(海外所在地売上高比率 38%程度)などの戦略においては、研究開発成果の知的財産化とその戦略的活用が不可欠です。

知的財産を核とした価値創造の展望

食品・バイオ分野における知財の重要性

食品業界においては、特許が成立しにくいという特性がありながらも、健康機能性や加工技術などに 関する知的財産は重要な競争力の源泉となっています。ニッスイは「冷凍枝豆特許戦争」の教訓を活 かし、より進歩性の高い発明の創出と権利化、そして戦略的活用を目指していると考えられます。

特に、「ファインケミカル事業」などの高付加価値領域では、EPA・DHA 商品の品揃えの拡充や、速筋タンパクパウダーを使った商品開発など、知的財産を基盤とした事業展開が期待されます。

サステナビリティと知財戦略の統合

ニッスイグループのサステナビリティ行動宣言では、「海の恵みを生かす技術とイノベーションを培ってきた」ことが強調されており、持続可能な社会の実現に向けた技術開発とその知的財産化が重視されています[©]。

具体的には、「健康」「R&D・イノベーション」「品質」「フードロス」などの社会課題に対して、研究開発を通じた解決策の提供が目指されており、これらの取り組みから生まれる知的財産は同社の持続的成長の基盤となるでしょう[5]。

結論:知的財産を通じたニッスイの企業価値向上への道筋

ニッスイの知財戦略と知財活動、無形資産投資は、同社の長期ビジョン「Good Foods 2030」の実現に向けた重要な要素として位置づけられています。研究開発費 43 億円、R&D 人材 147 名という投資は、同社の知的資本の基盤を形成しています[1][2]。

過去の「冷凍枝豆特許戦争」の教訓を踏まえつつ、健康領域商品の拡大や海外展開などの戦略において、知的財産を競争優位性の源泉として活用していく方向性が見られます。また、コーポレートガバナンス・コード改訂や投資家の関心の高まりを受け、知財・無形資産の情報開示を強化することで、企業価値評価の向上も期待されます。

食品業界における知財戦略の難しさはありながらも、ニッスイは創業以来 110 余年の歴史で培った技術力と研究開発体制を活かし、知的財産を核とした価値創造を通じて、健やかな生活とサステナブルな未来の実現に貢献していくことが期待されます。

**

- 1. https://www.nissui.co.jp/ir/download/integrated report/2024 integrated report a4all.pdf
- 2. https://www.nissui.co.jp/ir/download/integrated report/2024 integrated report 03.pdf
- 3. https://jp.ub-speeda.com/seminar/20220302/
- 4. https://www.nissui.co.jp/ir/download/integrated report/2022 integrated report a3all.pdf
- 5. https://nissui.disclosure.site/assets/pdf/report/2023 sustainability ja.pdf
- 6. https://www.nissui.co.jp/ir/download/integrated report/2023 integrated report a3all.pdf
- 7. https://bizgate.nikkei.com/article/DGXMZ02843031022032018000000?page=4
- 8. https://9546.jp/2019/10/29/00756_チエのマネジメント (知的財産マネジメント) /
- 9. https://kosoken.org/committee/intellectual/第 15 回東京理科大学専門職大学院(mip 知財戦略セミ/
- 10. https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipl/index.html

- 11. https://www.nissui.co.jp/ir/download/integrated report/2024 integrated report 06.pdf
- $12. \ \underline{https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000212.000007141.html}$
- 13. https://www.astamuse.co.jp/event/20293/
- 14. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000010.000124984.html